

# 総括表の書き方

eLTAX で御提出する場合、  
総括表の御提出は不要です。

【◇提出年月日】  
提出年月日を記載してください。

【◇給与支払者の個人番号又は法人番号】  
給与支払者が個人事業主の場合は個人番号、法人の場合は法人番号の記載をお願いします。(個人事業主の場合は左側を1文字空けて記載してください。)  
**個人番号を記載して提出される際は本人確認をいたします。詳しくは同封しております「令和6年度給与支払報告書等の提出について(依頼)」を御確認ください。**

【◇マイナンバー変更確認】  
マイナンバーに変更があった場合は『変更あり』に○を付けてください。

【◇所在地・給与支払者の名称又は氏名】  
昨年提出いただいた内容であらかじめ印刷しております。変更や訂正がある場合は**赤で修正してください。**(名称にはフリガナを記載してください。)

【◇担当者の氏名・電話番号】  
給与支払報告書の内容について対応できる担当者名と連絡先を記載してください。

【◇会計事務所等の名称・電話番号】  
給与などの管理や、給与支払報告書の作成を会計事務所などに委任している場合は、委任先の名称及び連絡先を記載してください。

【◇総受給者数】  
他市も含めた特別徴収対象者の人数を記載してください。  
※普通徴収とされる人は含めません。


【◇特別徴収】  
富士市への報告者のうち、6月以降給与が発生し、市民税・県民税を給与引き取りする従業員の人数を記載してください。

【◇普通徴収】  
富士市への報告者のうち、普通徴収とする理由に該当する従業員の人数を記載してください。「普通徴収への切替理由書」の添付が必要です。

【◇合計】  
富士市の全報告者の人数(提出枚数)を記載してください。

「お願い」  
○自社様式等を使用する場合にも指定番号を正しく記載し、『富士市提出用』の総括表も同封してください。  
○総括表記載の所在地が市民税・県民税特別徴収税額通知の送付先となりますので、変更や訂正がある場合には**必ず赤で修正してください。**

右のQRコードでは「総括表の書き方」について動画で説明いたしますので御覧ください。



富士市提出用 給与支払報告書(総括表)		種別	指定番号
1 (宛先)富士市長 令和6年1月11日提出			9700000000
2 個人番号又は法人番号	9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2 3		事業種目
※個人事業主の場合は左側を1文字空けて、個人番号を記入してください。			
3 マイナンバーに変更があった場合、右に○を付けてください。	マイナンバー	変更あり	10 小売業
4 所在地	T417-0055 富士市永田町1丁目100番地		10 総受給者数(※)
フリガナ	カブシキカイシャ フジサンコウサン		90
給与支払者の名称又は氏名	株式会社 ふじさん興産		11 特別徴収
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	富士 太郎		A 60
5 担当者の氏名・電話番号	人事課 給与係 氏名 富士 花子 電話番号 0545 - 51 - 0123		12 普通徴収 切替理由書に記載した人数と一致
6 会計事務所等の名称・電話番号	名称 ふじかわ会計事務所 富士川 一郎 電話番号 0545 - 55 - 2734		B 20
7 他社分の給与を含む人はいますか。	はい	いいえ	13 合計 [提出枚数と一致]
8 摘要欄にその旨の記載がありますか。	はい	いいえ	A+B 80
9 備考欄	上記に記載の所在地・名称などは、昨年実績によるものです。変更や訂正がある場合は、赤で修正してください。該当者なし・解散・廃業などの事項についてはこちらに記入してください。	要	不要
総括表に個人別明細書1枚を添えて提出してください。 eLTAXで提出の場合は、この総括表の提出は不要です。			
提出期限...令和6年1月31日			

※切替理由書のbのfのいずれにも該当しない全従業員の人数(当市以外も含む)

【◇前職確認欄】  
上段：令和5年中に入社した人について、前職の給与を含んで年末調整したかどうかの確認です。  
下段：上段で「はい」に○を付けた場合、前職の給与などについて摘要欄に記載があるかどうかの確認です。  
※必ず記載をお願いいたします。記載がない場合、前職分が二重計上されるおそれがあります。

【◇特別徴収納入書の要・不要について】  
給与引き取りした市民税・県民税を納める際に、納入書を使用するかどうかの確認です。特別徴収対象者がいる場合は必ず記載してください。インターネットバンキングや電子納税のように納入書を使用せずに入納する場合のみ「不要」に○を付けてください。  
※不要に○をすると、特別徴収税額決定通知書に納入書を同封しません。

【◇備考欄】  
報告する該当者がいない場合については、大変お手数ですが、こちらの欄に『該当者なし』と記載し総括表のみ御返送をお願いいたします。提出や連絡がない場合、後日確認させていただく可能性があります。  
また、事業所において解散や廃業等の情報があれば、その旨と日付を記載し提出してください。(記入例：R5.7.1 廃業)  
代替わりや法人成りをされた場合は、新規事業所扱いとなり別途給与支払報告書(総括表)の提出や届出が必要になることがあります。詳しくは富士市役所市民税課まで御連絡ください。  
【富士市役所市民税課 TEL0545-55-2734】